3・11 忘れない（上）

福島の現状を発信し続けたい

福島県保険医協会理事長　酒井　学

東日本大震災から2年が経った。大津波や原発事故からの復旧・復興は遠く、15万人を超える人々が避難生活を続けている。被災地の現状について、福島県保険医協会の酒井学理事長に報告してもらう。（『とやま保険医新聞』への寄稿を一部加筆して掲載）

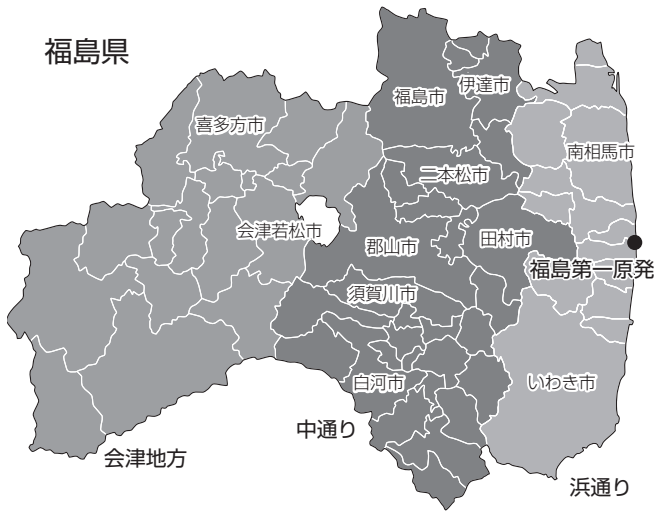
混乱深め、模索を繰り返した2年間

2011年3月11日の東日本大震災は福島県にも多大なる被害をもたらした。地震による直接破壊、続いての大津波による被害、ここまでは岩手県、宮城県、福島県3県とも同じであったが、福島県は東京電力福島第一原発事故による放射能汚染、さらには風評被害も加わり、復旧・復興への道のりは他の2県よりかなり遅れている。

福島県は南北約160キロ、東西約180キロ、面積では北海道、岩手県に次ぐ広さがある。阿武隈山地と奥羽山脈によって縦に三つに分けられ、気候・風土、交通などに大きな違いがある。太平洋沿岸を「浜通り」、阿武隈川が縦断する「中通り」、西側が「会津」である。今回の震災でも地域による被害の違いは大きく、会津地方にインフラの被害等を含めほとんど影響はなかった。しかし浜通り、中通りでは、地震による（浜通りでは津波によっても）インフラの破壊、医療従事者の避難、物資の不足により診療、入院が困難になり休診や入院患者の移動を余儀なくされた施設もたくさんあった。

加えて、東京電力福島第一原発事故による放射能汚染の被害は、会津も含め県内全域におよび、全県民、全事業者が被害者である。福島の大地と県民の健康を蝕み続けている放射能汚染の問題に対して、県民はいつも事後的でしかも不確かな情報に翻弄され、混乱を深め、模索を繰り返しながらこれまで過ごしてきたが、なお事態の収束には程遠いのが現状である。

東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から2年が過ぎた。しかしながら、今なお、福島県内外に避難を余儀なくされた人々は15万4千人余を数えたままである。仮設住宅であったり、借り上げ住宅であったりと、今までの生活環境とは違った形で2度目の冬を迎えた。復旧・復興が進まない中、ストレスを抱えた避難者に影響が出ている。



原発事故　遠い生活再建

不満とあきらめ交錯する被災地

朽ちる家、展望見えず　不安募る

また放射能汚染の強い双葉郡内ではなかなか復興計画がまとまらず、進まない生活再建に避難者の不満とあきらめに似た心境が交錯している。先の展望が見えない不安と時間の経過とともに悪化する実態―故郷を目の前にしても帰れない、朽ち果てて行く姿を見続けなければならない―に「一時帰宅するたびにやる気が失せ、戻る気がなくなってくる」との声も寄せられている。

福島県は米とともに果樹王国として、サクランボ、桃、リンゴ、ブドウ、梨など多彩な果樹栽培が行われ、ブランドを築いてきた。高圧洗浄や樹皮の剥離などの除染対策を進める等努力を重ね、検査では基準値以下、検出限界以下となっているが農作物への風評被害、また会津をはじめ観光等への風評被害への対策が課題となっている。売り上げの落ち込み、進まない賠償交渉は生産者・業者のやる気を削ぎ、地域経済の停滞も懸念される。

一方で一向に進まない被災各地の再建をあざ笑うかのように、被災各地の復興に優先的に使われるはずの予算が、復興とはかけ離れた事業に使われているとの信じられない事態は被災者の怒りを買っている。

医療機関の3割が閉院　深刻化する医師不足

福島県の調査によると、12年12月1日時点で県内の病院に勤務する常勤医数は1960人で、原発事故前の2024人から64人減った。原発事故前と比較した減少数は、11年8月時点が46人の減少、同12月時点が71人の減少と拡大。12年4月は64人減と改善の兆しが見えたが、8月にはさらに15人が減少した。地域別にみると、減少数が最も多いのは太平洋に面した相双地区の44人だが、大半が避難区域で休止中の病院に勤務していた双葉郡の医師。相馬やいわきの医師数はほぼ震災前まで回復したという。一方、県中地域では34人の減少と医師不足が深刻化している。

今春から福島県内18の指定病院で臨床研修を受ける新人医師の内定者数は76人で、募集定員152人に占める充足率は50%。震災前の水準に戻りつつあるというが、マッチングが始まった03年度以降3番目に低く、全国平均の75・2%を25・2ポイント下回り、都道府県別順位は43位。会津はほぼ100%の充足の一方、福島市、郡山市の中通りは50%弱、いわき市と相双地区の浜通りの内定者はわずか5人で25%である。

また浜通りでも、いわき市では双葉郡などから約2万4千人が避難している影響から医療機関が飽和状態となっている一方、避難地域とに分断される南相馬市では、人口が3割減ったままであるが、高齢医師を中心に医療機関も3割が閉院したまま。再開した医療機関ではスタッフの避難等により十分な医療提供が出来ない状況が改善されないままとなっている。

医師不足・スタッフ不足は震災・原発事故前からであるが、その対策も県や市町村に丸投げされ今も変わらない。緊急避難状態が続く福島県では、まさに国が責任を持った対策を取ることが強く求められている。

（つづく）

新年度の県内臨床研修医内定状況
（厚労省調べ）

病院名	定員	内定者数
福島医大付属病院（福島）	43	18
大原総合病院（福島）	6	4
わたり病院（福島）	5	1
福島赤十字病院（福島）	8	4
公立藤田総合病院（国見）	5	4
太田西ノ内病院（郡山）	15	10
星総合病院（郡山）	6	6
総合南東北病院（郡山）	14	1
寿泉堂総合病院（郡山）	5	5
公立岩瀬病院（須賀川）	3	1
白河厚生総合病院（白河）	6	2
竹田総合病院（会津若松）	8	8
県立会津総合病院(会津若松)	3	3
会津中央病院（会津若松）	5	4
公立相馬総合病院（相馬）	2	0
南相馬市立総合病院	2	1
いわき市立総合磐城共立病院	14	4
福島労災病院（いわき）	2	0

震災関連死が突出して多い福島

3月11日現在、震災による福島県内の死者数は3144人とさらに増え、そのうち震災と福島第一原発事故による体調悪化や過労、自殺等で亡くなった「震災関連死」が1324人と全体の42%を占めている。

福島県内で津波による死者が最も多かったのは南相馬市で500人を超え、関連死者数も396人と最も多い。さらに注目すべきは、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の双葉郡8町村、加えて飯舘村の、原発事故の避難区域では、関連死の方が直接死よりはるかに多いことである。宮城・岩手を含め被災3県でも関連死が飛び抜けて多い福島県の特殊性がここにある。

福島県立医大が調査した旧・警戒区域等の市町村の避難住民に実施した健診でも、運動不足やアルコール摂取量の増大、精神的ストレス等の影響と思われる肥満傾向の増大や、生活習慣病が悪化しているとの結果が報告されており、関連死がこれからも増え続けることが懸念されている。

復旧・復興を目指す上での最大の懸案事項は除染であるが、当初の予定より遅れに遅れ、1月末の国直轄以外の地域で除染計画を立てた市町村は36、住宅についてはそのうち15市町村で1万2790戸終了したにとどまっている（12年度末までの計画の15%）。

除染作業が難航している原因は、国直轄以外の地域を市町村任せにして国・東京電力が責任ある対応を負っていないことや、除染方法の徹底・管理、汚染土壌を搬入する仮置き場、さらには中間貯蔵施設の整備に見通しが立っていないことが挙げられる。国が主体となっての除染・管理、一刻も早い中間貯蔵施設や最終処分場の整備が求められている。

震災県内死3000人超す

関連死1184人

検証・対策チーム発足まだ

東日本大震災から一年九カ月となるのを前に、震災による県内の死者は六日午後五時現在、三千四人に上り、三千人を超えた。震災と東京電力福島第一原発事故に伴う避難生活による体調悪化や過労、自殺などでとなった「震災関連死」が千百八十四人と全体の約四割を占める。復興庁は避難の長期化が影響しているとみている。

地震で倒壊した建物にいてとなったり、津波で溺れたりした直接死と震災関連死の市町村別認定者数は【表】の通り。

県内死者・行方不明者

	直接死	関連死	死亡届等	死者合計	行方不明者
福島市	6人	—	—	6人	—
伊達市	—	1人	—	1人	—
国見町	1人	—	—	1人	—
大玉村	—	1人	—	1人	—
郡山市	1人	—	—	1人	—
須賀川市	9人	1人	—	10人	1人
田村市	—	1人	—	1人	—
鏡石町	—	2人	—	2人	—
石川町	—	1人	—	1人	—
三春町	—	1人	—	1人	—
白河市	12人	—	—	12人	—
西郷村	3人	—	—	3人	—
会津若松市	1人	3人	—	4人	—
相馬市	439人	17人	19人	475人	—
南相馬市	525人	376人	111人	1012人	—
広野町	2人	27人	—	29人	1人
楢葉町	11人	67人	2人	80人	—
富岡町	18人	122人	5人	145人	1人
川内村	—	49人	—	49人	—
大熊町	11人	68人	—	79人	1人
双葉町	17人	77人	3人	97人	1人
浪江町	149人	209人	33人	391人	—
葛尾村	—	16人	1人	17人	—
新地町	100人	6人	10人	116人	—
飯舘村	1人	39人	—	40人	—
いわき市	293人	100人	37人	430人	—
計	1599人	1184人	221人	3004人	211人

※人数は6日午後5時現在。合計は死者が県、行方不明者が所管の発表。市町村別は県の発表。行方不明者の合計と市町村別の人数は一致しない。直接死は地震や津波での死者、関連死は避難途中や避難先などで死亡し認定された死者。死亡届等は、明確に死亡が確認できる遺体が見つかっていないが、死亡届が出されている人や災害弔慰金の支給対象となった人。

「福島民報」（2012年12月7日付）